



～ 中小企業さま向け ～

補助金・助成金活用 ガイドブック

2024年度版

補助金の
ギモンが
丸わかり

- 補助金って何？必要な準備は？
- 採択されるコツは？
- 申請～受給までの流れは？

会社がシステム導入を検討しているけれど、
どんな補助金をどう利用したらよいかわからない…



そんなギモンを解消して、
賢くシステムを導入しましょう！



キホンから最新情報まで、
補助金ハカセに分かりやすく解説してもらいます！

Part1

補助金・助成金のキホン

- ギモン1** 補助金と助成金は何が違うの？
- ギモン2** 申請にはどんな準備が必要？
- ギモン3** 採択を受けるためのコツはある？
- ギモン4** どんな補助金や助成金がある？
- ギモン5** システム導入に使える補助金は？

Part2

補助金・助成金 最新情報

- 最新情報① 大規模成長投資補助金
- 最新情報② 中小企業省力化投資補助金
- 最新情報③ 事業再構築補助金
- 最新情報④ ものづくり補助金
- 最新情報⑤ IT導入補助金
- 最新情報⑥ 小規模事業者持続化補助金
- 最新情報⑦ 業務改善助成金
- 最新情報⑧ 人材確保等支援助成金（テレワークコース）

まずは
補助金・助成金のキホンについて
学んでいきましょう



ギモン1

補助金と助成金は何が違うの？

▶ 補助金と助成金はお金を出す人が違う

ともに財源は税金であり、国家予算から出される返還不要の交付金であることは共通しています。ただし補助金事業は経済産業省（中小企業庁）や地方自治体、助成金事業は厚生労働省が主体となっていて行っていることが多く、下記のような性質の違いも見られます。

- ・補助金は事業計画などを審査し、競争を勝ち抜いた事業者に交付されることが多い
- ・助成金は要件を満たした事業者のほとんどに支給されることが多い

国内経済全体を活性化させなければならない経産省の場合、交付後に営業利益がたくさん出ると返還を求められる「収益納付」という制度があったり、労働者の雇用安定を図らなければならない厚労省の場合は従業員の雇用保険加入人数に規定を定めたりと、交付者の性質の違いが交付条件の違いを生んでいます。



利益を確保して成長促進するために金銭補助を受けるのに、利益がたくさん出たらお金返せ！だなんて…何だか納得いかないわね。

補助金を活用する場合は利益のコントロールが大切なんだよ。売上は動かさないけど、賃金や報酬といった経費は動かせるだろう？



なるほど。他に、後からお金返せ！なんて言われることはないかしら？

財源は税金だから、当然不正受給がないよう証拠書類はつぶさにチェックされるよ。すぐに処分しがちな銀行振込の控えや導入前後の現場写真が必要な場合もある。それらに不備があったり無くしたりすると、金額が減らされたり監査の際に返金を求められたりするから、最低5年間は大切に保管しておかないといけないね。



▶ 補助金と助成金の申請のコツの違い

補助金と助成金は交付者の性質が異なるため、その申請のコツにも差があります。各省庁は下記のような観点を以って審査していると考えられます。

【補助金】 成長性や具体性がどれくらいあるか・投資目的達成の見通しが立っているか
【助成金】 雇用環境の向上が見込めるか・投資目的の有用性が感じられるか

補助金の申請には必ずその事業の計画書が必要になります。その社会貢献性・成長性が高く明瞭であれば、審査は通りやすいと言えます。申請倍率は高いですが、審査が通れば数百万～数千万単位と多額の補助を受けることができます。

助成金申請は形式的な要件を満たしていれば、補助券に比べて比較的高い確率で受け取ることができます。助成金額は数十万～百万円強といったところですが、比較的チャレンジしやすい制度です。ただし厚労省が所管しているため、労働関連の法令を遵守していなかったり会社都合の解雇を行ったりすると、支給されないこともあります。



うーん…どちらにせよ、なんだか申請手続きが大変そうだな…

一般的には、**補助金申請については税理士やコンサル会社などの専門家に、助成金の申請手続きは社労士にお願いする**ことが多いよ。慣れない作業に時間を費やした上、書類不備で補助が受けられないなんてケースもあるからね。相談料も一部、補助の対象となるから、専門家を利用しない手はないんだよ。



ときどきIT会社が「補助金申請手続きを代行します！」と謳っている広告を見かけるけど、あれは何かしら？

IT導入補助金のことだね。各ITベンダーは、補助金事業が決まったら「**支援事業者**」として自社や自社の商品を事務局に登録するんだ。ユーザーである中小企業はそこから自社のニーズに合った商品を選ぶだけ。後はベンダーが申請手続きを代行してくれる便利な仕組みです。

支援事業者と連携して申請を進める補助金は他にもあって、例えば事業再構築補助金の申請では「**認定支援機関**」が発行する事業計画確認書類が必要だったり、持続化補助金は「**商工会議所**」にまず支援申込をしないとイケない。あとは、補助率アップを狙うときに経営革新計画を提出したりするんだけど、その計画書も**認定支援機関**に相談・協力してもらいながら作成することが多いよ。



ギモン2

申請にはどんな準備が必要？

▶ 電子申請にはGビズIDの取得が必須

GビズID（公式表記はgBizID）は、企業が国に対して行う申請や届出をデジタル化するため整備された制度で、2020年4月より施行されました。1企業に1アカウントを割り振り、会社証明書類の提出・審査を省略することで、個別の申請業務をスムーズに進められるようになります。**4大補助金（事業再構築／ものづくり／IT補助金／持続化補助金）のうち、持続化補助金以外は電子申請システム（jGrants）のみの受付です。**jGrantsを利用するにはGビズIDが必須になりますので、早めに取得しておきましょう。

《GビズIDで電子化される申請や届出（行政サービス）》

- ・ 補助金申請（本書でご紹介する補助金すべて）
- ・ 社会保険や雇用保険の届出 など



さっそくGビズIDのWEBサイトを開いてみたんだけど、作成できるアカウントが「gBizIDプライム」と「gBizIDエントリー」の2種類あるみたい。何が違うのかしら？

「gBizIDエントリー」はWEB上で即日アカウント作成できるけど、「gBizIDプライム」は申請書と印鑑証明書を事務局に郵送して、それが承認されないと作成できないんだ。**補助金申請には「gBizIDプライム」のアカウントが必要**だから申請数もすごく増えていて、審査・承認に1～2週間かかることもあるよ。補助金申請を考えているなら、余裕があるうちに、プライムアカウントを作っておいたほうがいいね。



そうしないと申請期限に間に合わないかもってことね…

補助金によっては、すぐに作れる「gBizIDエントリー」での申請を許可しているものもあるけど、採択が決定したら「gBizIDプライム」に必ず移行しないとイケないんだ。2021年9月～デジタル庁が発足したし、電子申請が義務化される行政サービスも今後増えるだろうから、早めにプライムアカウントを作っておくことをお勧めします。



ギモン3

採択を受けるためのコツはある？

▶ 事業計画書の出来が一番だが、加点項目も要チェック

補助金・助成金事業は「審査制」です。審査基準は、当然ながら**事業計画書の実効性評価がメイン**となります。採択されるためには、前頁で解説したとおり有用な計画を策定し、審査員にプレゼンするつもりでしっかり作り込むことが重要です。尚、多くの補助金事業では事業計画書の評価+点数制となっており、**加点による採択確率アップを狙える**ようになっています。



加点をもらうには、どんな取り組みをしないとイケないの？

加点項目は補助金ごとに設定されていて、ときどき改定も入るんだ。2024年4月23日時点の主な補助金の加点項目を実際に見てみよう。ハードルが高いものも多いけど、クラウド製品を選ぶだけで加点が入る補助金もあるし、事前にチェックしておくことをお勧めするよ。



ものづくり補助金の加点項目（一部）

- ・ **成長性加点**：経営革新計画を作成し、承認を受けている
- ・ **災害等加点**：事業継続力強化計画を作成し、承認を受けている

IT導入補助金の加点項目（一部）

- ・ 導入するITツールとして**クラウド製品やインボイス制度対応製品を選定**している
- ・ 交付申請時点で**地域未来牽引企業に選定**され、「目標」を経産省に提出済み

小規模事業者持続化補助金の加点項目（一部）

- ・ **経営力向上計画加点**：経営力向上計画を作成し、承認を受けている
- ・ **事業環境変化加点**：ウクライナ情勢や原油価格高騰等の影響を受けている

審査ポイントや加点要素については、各補助金HPで公開されている公募要領に記載されています。一度確認してみると良いでしょう。



ギモン4

どんな補助金や助成金がある？

▶ 2024年度の目玉トピックは「省力化補助金」

今年度より経産省主催の事業として追加されたのが、「大規模成長投資補助金」と「中小企業省力化投資補助金（通称：省力化補助金）」です。省力化補助金は、2021年度にスタートした事業再構築補助金の一部再編されるかたちで新設され、他の補助金事業より大きく予算が割かれているのが分かります。尚、この背景には事業再構築補助金の執行面等の不備による公募中断も影響しているようです。事業再構築補助金は、必要な制度見直しが終わる次第、改めて公募を再開する予定とされています。

2024年度の主な補助金・助成金と予算規模

<u>大規模成長投資補助金</u> 3,000億円 (令和5年度補正 + 令和8年度迄の国庫債務負担)	<u>中小企業省力化投資補助金</u> 5,000億円 (令和5年度補正 + 既存基金活用)
<u>ものづくり補助金</u> 2,000億円 (令和5年度補正)	<u>小規模事業者持続化補助金</u> - (ものづくり補助金と合同予算)
<u>IT導入補助金</u> - (ものづくり補助金と合同予算)	<u>事業承継・引継ぎ補助金</u> - (ものづくり補助金と合同予算)
<u>事業再構築補助金</u> - 億円 (既存基金の内数)	<u>業務改善助成金など</u> 1,436億円 (令和6年度当初)
<u>人材確保等支援助成金など</u> 158億円 (令和6年度当初)	<u>産業雇用安定助成金など</u> 1,468億円 (令和6年度当初)

中小企業
生産性革命
推進事業

ギモン5

システム導入に使える補助金は？

▶ 補助金・助成金どちらも活用の道はある

システム導入の方向性を定めて正しい準備作業を行えば、下記のような補助金・助成金を活用することができます。それぞれに満たすべき条件や補助額の上限があるため、土業の方や支援機関の助言を仰ぎながら自社に適した補助金を選びましょう。

≪活用例≫

- ・ 提供サービスのオンライン化など、思い切った事業転換を行う場合は「**事業再構築補助金**」を利用できます。
- ・ 経産省が認めた支援事業者のサービスやソフトウェアを購入する場合は「**IT導入補助金**」を利用できます。
- ・ 革新的サービス開発や生産性向上に資する生産プロセス改善のための設備投資の場合は「**ものづくり補助金**」を利用できます。
- ・ 小規模事業者がHP作成、決済・会計ツールなどの基礎的なIT化を図る場合は「**小規模事業者持続化補助金**」を利用できます。
- ・ 賃金水準が低めの事業者が最低賃金アップに取り組みながら設備投資を行う場合は「**事業改善助成金**」を利用できます。
- ・ 労働者の人材確保や雇用管理改善を目的にテレワーク用通信機器等を購入する場合は「**人材確保等支援助成金**」を利用できます。



思っていたより選択肢は多いわ。

確かにそうだね。あとは条件をよく確認することが必要だ。例えばIT導入補助金だと**5年間の事業計画書の提出**が必要だったり、ものづくり補助金だと**付加価値額年率3%向上できる計画の提出**が必要だったりするんだ。だから計画書作りには早め早めに取り組まないといけないね。



やっぱり早いうちから専門家に相談するのが良さそうね。

システム導入の際に使える
補助金や助成金の最新情報やポイントを
一気にお伝えしていきます！





システム導入するなら知っておきたい

～ 補助金・助成金 最新情報① ～

令和5年度補正予算 + 令和8年度までの国庫債務負担 (3,000億円)

大規模成長投資補助金

▶ 制度概要

2024年度より新設された制度で、大規模な設備投資に対して補助を行うものです。補助対象となる事業は、持続的な賃上げを目的としていること、人手不足に対応した省力化等による労働生産性の抜本的向上・事業規模拡大を図るものである必要であります。

補助率等	補助率1/3以内、上限50億円
公募期間	【1次公募 開始】2024/3/6 【1次公募 申請締切】2024/4/30 (プレゼン審査: 5月中旬～6月中旬頃、採択発表: 6月中下旬頃) ※1次公募終了後、2次公募が予定されています(日程未発表) ※2次公募の採択数や予算の配分は、執行状況に応じて検討されます
ポイント	■ 投資額が10億円以上(外注費・専門家経費を除く)であること、賃上げ要件を満たすことが条件 ■ 補助事業期間は他の補助金より長め(最長で令和8年12月末まで、ただし令和7年3月までに終わるような事業計画策定を推奨) ■ 補助対象経費は少なめ、建物費、機械装置費、ソフトウェア(PCなどのハードウェアは対象外)、外注費、専門家経費 ■ 書類審査のほか、対話形式のプレゼン審査が行われる

▶ 補助事業終了前でも「補助額を概算払い」してもらえるケースも

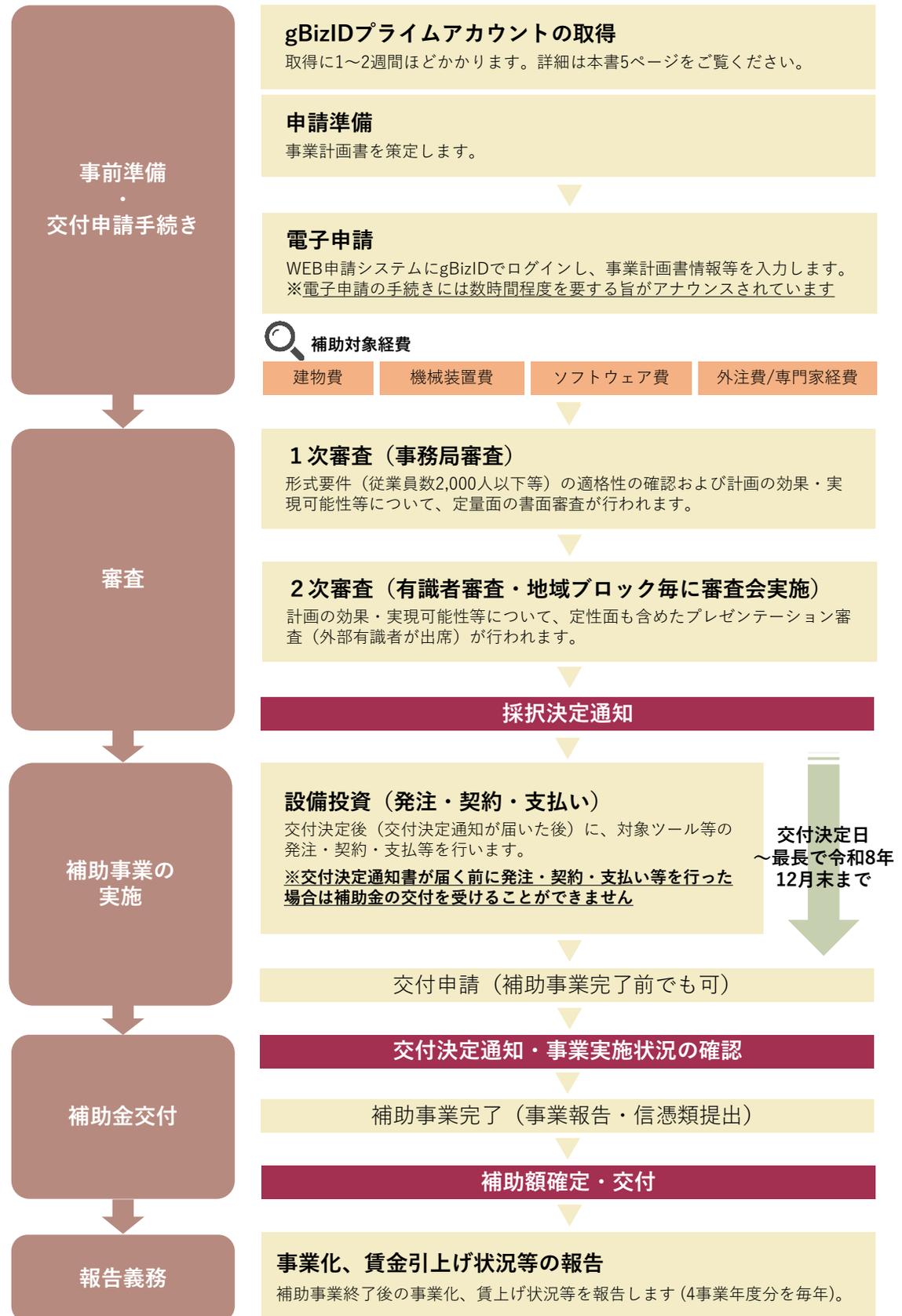
原則として、補助金は補助事業終了後に確定審査を経て支払われますが、大規模成長投資補助金は1件あたり投資額が大きいため、資金繰り悪化リスクを抑えることを目的に「補助事業終了前でも、個別の支出状況に応じて補助金を交付する」といった柔軟な対応をとる」とされています。

また機械やソフトウェアはリースも活用できますが、契約期間が事業実施期間を超える場合、事業実施期間分の経費のみが補助対象となります。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

公募要領と手続きの詳細は、大規模成長投資補助金 公式HPをご覧ください。





システム導入するなら知っておきたい

～ 補助金・助成金 最新情報② ～

令和5年度補正予算（1,000億円）

中小企業省力化投資補助金



▶ 制度概要

2024年度より新設された制度で、人手不足の状態にある中小企業において簡易で即効性のある省力化投資を促進することを目的に、人手不足解消に効果がある汎用製品（IoTやロボット等）の導入経費を一部補助するものです。IT導入補助金と同じく、カタログに登録された製品を導入した場合が対象となります。

補助率等	補助率1/2以下、上限200万円／500万円／1,000万円 ※補助上限は従業員規模により変動 ※賃上げ要件を満たせば上限額引き上げ（300万円/750万円/1,500万円）
公募期間	現時点で未発表。
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入製品ごとに対象業種が紐づけられており、1つ以上が補助事業者の業種と一致することが要件 ■ 既に所有する製品の置き換え/買い替えは、補助事業の対象外 ■ 過去3年間に2回以上ものづくり補助金の交付を受けている場合は申請できない ■ 「省力化製品販売事業者」と協力して申請する必要あり

機器カテゴリ	対象業種	対象業務プロセス
A 清掃ロボット	宿泊業、飲食サービス業	施設管理
B 配膳ロボット	飲食サービス業、宿泊業	配膳・下膳
C 自動倉庫	製造業、倉庫業、卸売業、小売業	保管・在庫管理、入出庫
D 検品・仕分システム	倉庫業、製造業、卸売業、小売業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫
E 無人搬送車（AGV・AMR）	倉庫業、製造業、卸売業、小売業	資材調達、加工・生産、検査、保管・在庫管理、入出庫
F スチームコンベクションオーブン	飲食サービス業、宿泊業、小売業	調理
G 券売機	飲食サービス業	注文受付
H 自動チェックイン機	宿泊業	受付案内、予約管理、請求・支払、顧客対応
I 自動精算機	飲食サービス業、小売業	請求・支払

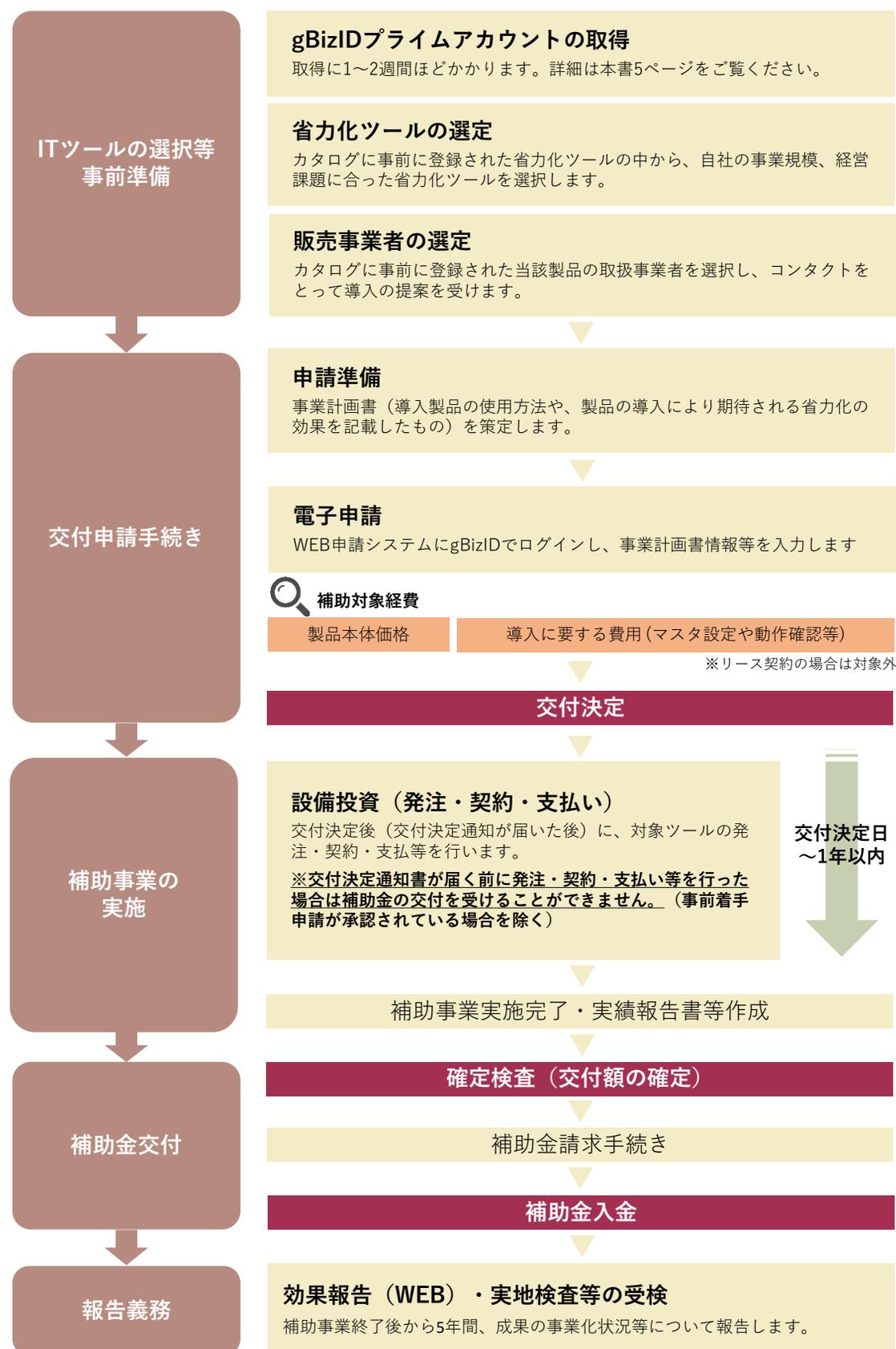
4/19時点で公開されている製品カタログです。

製品ラインアップは今後徐々に増えていくと予想されます。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

公募要領と手続きの詳細は、中小企業省力化投資補助金 公式HPをご覧ください。





システム導入するなら知っておきたい

～ 補助金・助成金 最新情報③ ～

既存基金の内数

事業再構築補助金

公募
再開待ち

▶ 制度概要

2021年度に新設された制度で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業の**思い切った事業再構築**（新分野展開や業態転換など）の支援を目的としています。

新しい取り組みを支援する制度なので、「これまでにないオンライン形式でのサービスを開始する」「飲食店舗の一部を改修してテイクアウト販売を実施する」など思い切った業態転換をすると支援対象となります。「コロナで売上が落ちたので既にある通販サイトを強化する」などは補助事業条件に当てはまらず、支援対象外です。

▶ 2024年度は、制度改善後に公募が再開される見込み

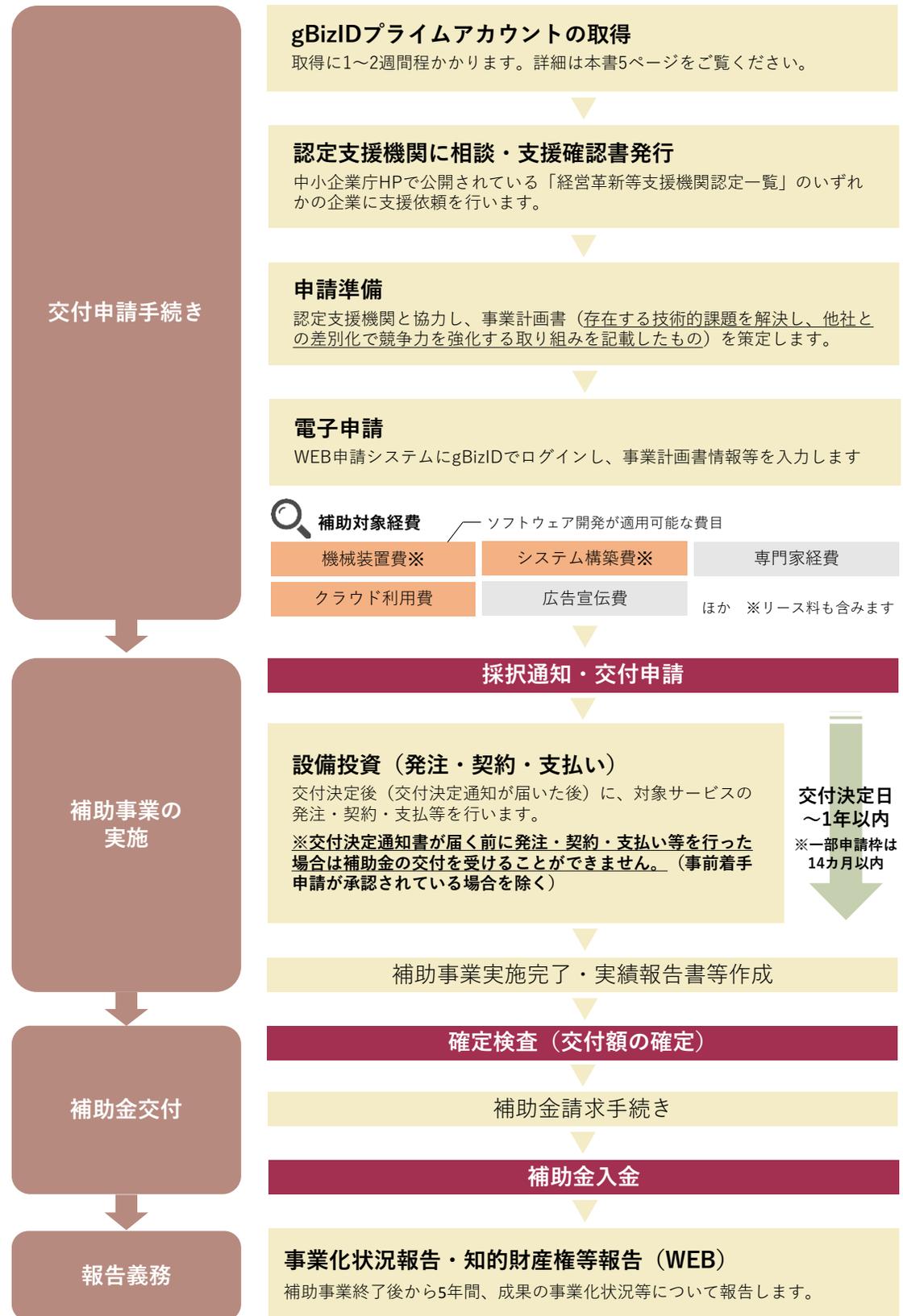
補助率等	【最低賃金枠】補助率3/4、上限500～1,500万円 【物価高騰対策枠】補助率2/3～3/4、上限1,000～3,000万円 【成長枠】補助率1/2～2/3、上限2,000～7,000万円 ※上記ほか4枠、補助額上限は従業員規模により変動、補助額下限は100万円
公募期間	【第12回公募開始】再開待ち 【第12回申請締切】再開待ち（ <u>公募開始から約2ヶ月後が目安</u> ）
ポイント	■ 補助事業終了後、3～5年で付加価値額または従業員1人あたり付加価値額を年率平均3～5%以上増加させることが条件 ■ 思い切った業態転換をしていること+成長枠は事務局が指定する成長分野の業種業態（主に製造業/卸売業）に取り組むことが条件 ■ 事業計画について、認定支援機関の承認が必要

2023年11月に政府が実施したレビューにおいて、外部有識者より「コロナ対策としての役割は終わりつつあるので、基金のうちそれにかかる分は廃止もしくは抜本的に事業を構築し直すべき」「申請書類の精査やモニタリングの仕組みが確立されない限り新規採択は一旦停止すべき」などの改善点が指摘されました。第12回以降の公募については、指摘を踏まえた見直しを行ったうえで公募が再開される予定です。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

公募要領と手続きの詳細は、[事業再構築補助金 公式HP](#)をご覧ください。





システム導入するなら知っておきたい

～ 補助金・助成金 最新情報④ ～

令和5年度補正予算（中小企業生産性革命推進事業として2,000億円）

ものづくり補助金

次回公募
発表待ち

▶ 制度概要

中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。

補助率等	【省力化枠】補助率1/2～2/3、上限1,000～10,000万円 【製品・サービス高付加価値化枠・通常類型】 補助率1/2～2/3、上限850～2,250万円 ※上記ほか2枠、補助額上限は従業員規模により変動、上記枠の補助額下限750万円
公募期間	【19次締切分 公募開始】未発表 【19次締切分 申請締切】未発表（ <u>公募開始から約1ヶ月後が目安</u> ）
ポイント	■ 給与支給総額年率平均1.5%以上アップ、及び、事業者全体の付加価値額年率3%以上アップを達成する 3～5カ年の事業計画 が必要（ものづくり補助金基本要件） ■ 事業計画期間において、事業場内最低賃金を地域別最低賃金+30円以上の水準にすることが条件（ものづくり補助金基本要件） ■ 大幅賃上げを行う場合（給与支給総額年率平均6%以上アップ&事業場内最低賃金が地域別最低賃金年額+45円増額）は、 補助上限額に最大1,000万円を上乗せ ※基本要件はすべて満たすこと ■ 2020年3月以降、「認定支援機関」の利用は必須ではなくなった（ただし支援が入るほうが採択率は高め） ■ 補助申請額が一定規模以上の申請を行う事業者については、オンラインでの口頭審査あり（代表者1名のみ、日時の希望は出せない）

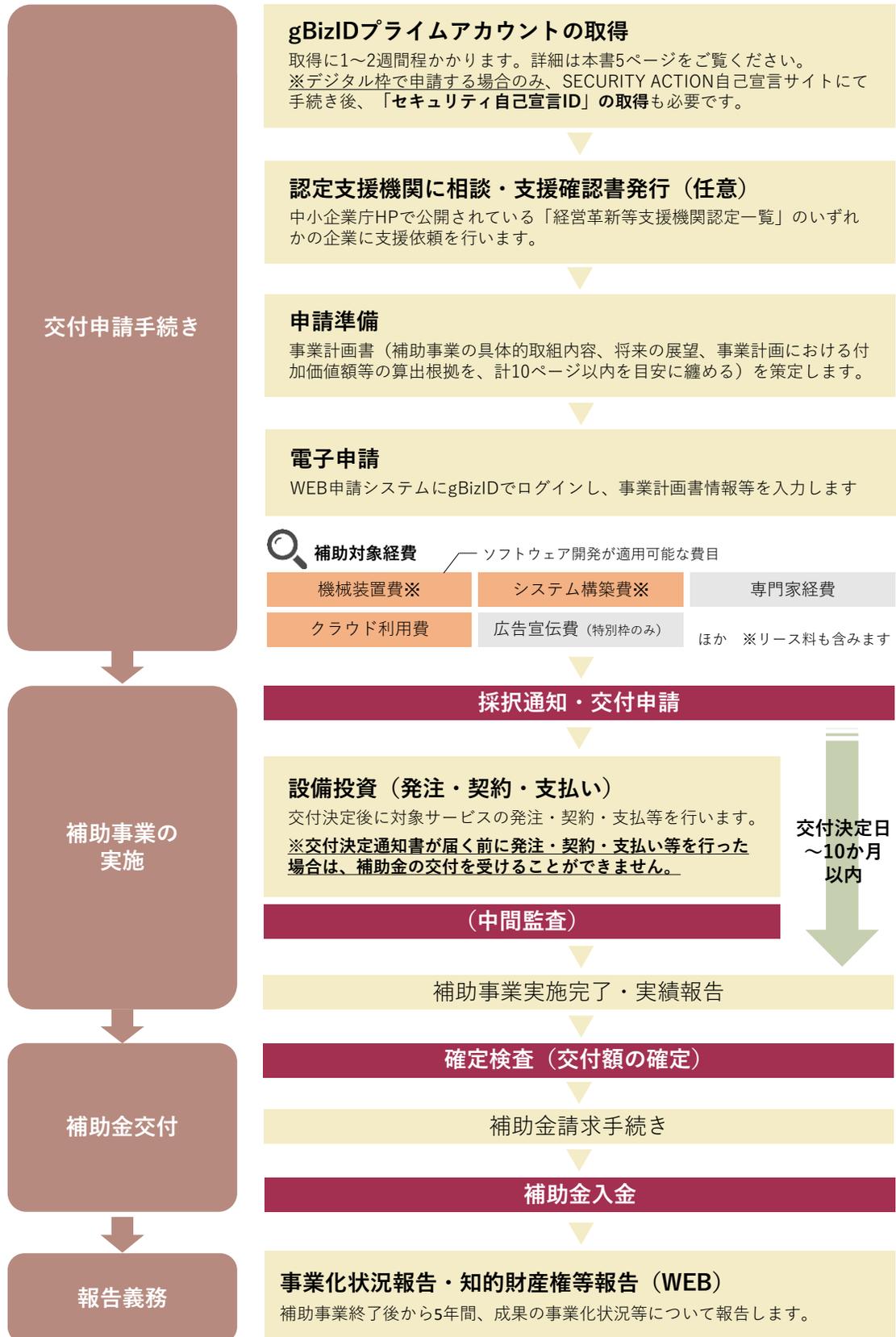
▶ 大幅賃上げを予定する企業は、補助上限引上げ特例も視野に

ものづくり補助金は、賃上げ＝人件費引き上げが条件となっています。増加した人件費が補助額を上回る可能性もあり、補助金目的で賃上げを行うと想定外の結果になりかねません。逆に、補助金の有無に関わらずもともと大幅な賃上げを予定していた事業者にとっては、補助上限引き上げ特例などもあり、とても使い勝手が良い補助金です。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

公募要領と手続きの詳細は、ものづくり補助金 公式HPをご覧ください。





システム導入するなら知っておきたい

～ 補助金・助成金 最新情報⑤ ～

令和5年度補正予算（中小企業生産性革命推進事業として2,000億円）

IT導入補助金2024

▶ 制度概要

中小企業・小規模事業者等がITツールを導入する経費の一部を補助することで、企業の業務効率化・売上アップをサポートするものです。補助金HPに登録されているITツールが対象となっており、同じく補助金HPに登録済の「IT導入支援事業者」と協力して申請します。

<p>補助率等</p>	<p>【通常枠】補助率1/2以内、上限：A類型-150万円、B類型-450万円 【インボイス枠-インボイス対応類型】補助率3/4～4/5以内、上限50～350万円 【インボイス枠-電子取引類型】補助率2/3以内、上限350万円</p> <p>※上記ほか2枠、補助額下限は導入条件により変動</p>
<p>公募期間</p>	<p>【通常枠：3次締切】2024/2/16～5/20（交付決定：6/26予定） 【通常枠：4次締切】〃 ～6/19（交付決定：7/29予定）</p> <p>-----</p> <p>【インボイス対応類型：5次締切】2024/2/16～5/20（交付決定：6/26予定） 【インボイス対応類型：6次締切】〃 ～6/3（交付決定：7/8予定） 【インボイス対応類型：7次締切】〃 ～6/19（交付決定：7/29予定）</p> <p>※インボイス電子取引類型は、今のところ4次締切（申請締切6/19）まで</p>
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ インボイス制度に対応した会計/受発注/決済ソフトの導入は「～対応類型」、取引先に無償使用させる受発注システムの導入は「～電子取引類型」を選択 ■ PC・タブレット購入費のみの申請を行えるのは、「インボイス枠-電子取引類型」と「複数社連携IT導入枠」の2つのみ（補助率1/2、上限10万円） ■ IT導入支援事業者による代理申請が必要

▶ 2024年度も下限引下げ&撤廃が継続中。ちょっとした投資に使える

昨年に行われた一部枠の補助下限の引下げ・撤廃は、2024年度も継続。

≪通常枠A類型≫ 変更前：下限30万円→変更後：下限5万円

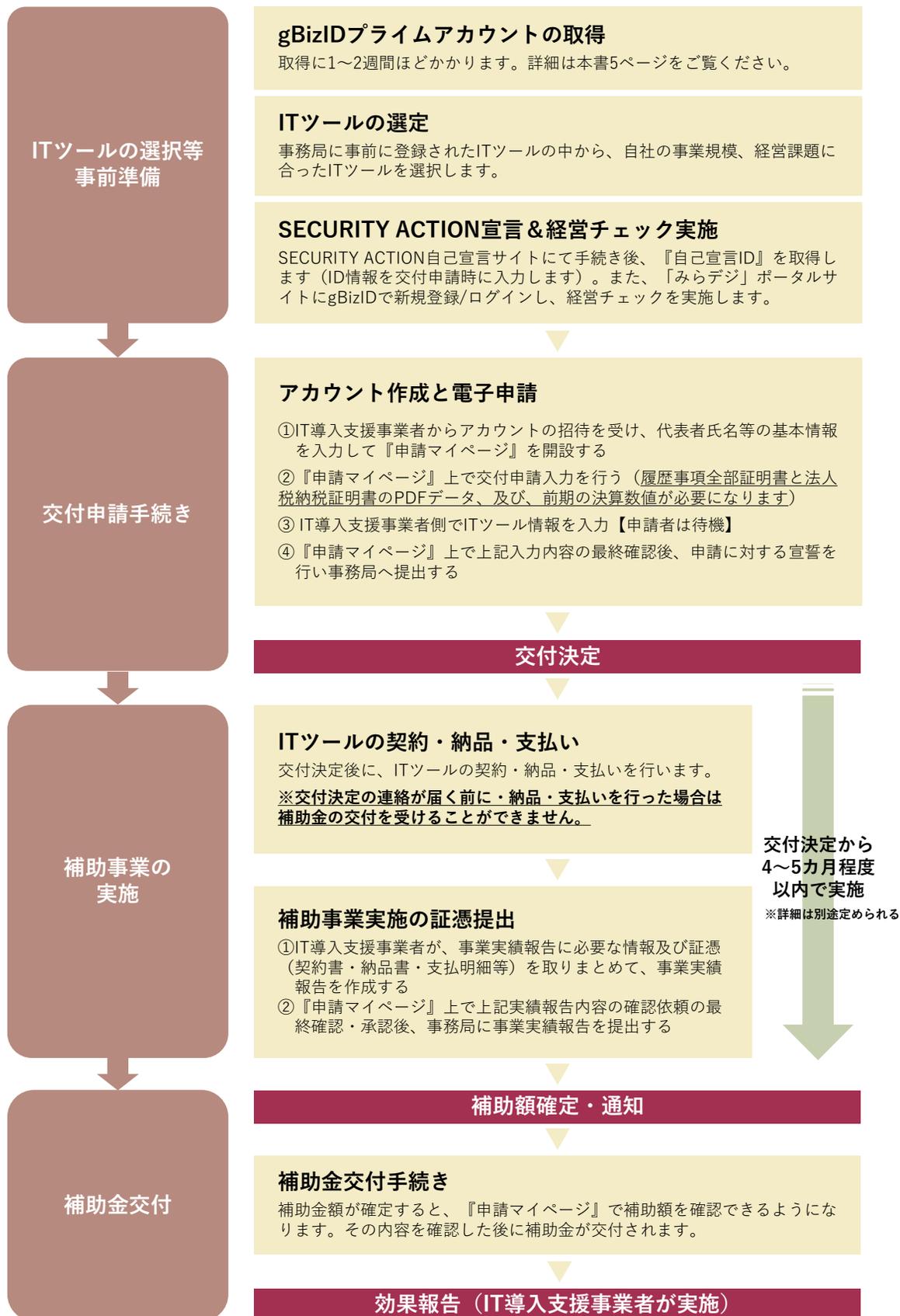
≪デジ枠1機能≫ 変更前：下限5万円→変更後：下限なし（撤廃）

通常枠は10万円、インボイス枠は数万円程度の投資から活用可能です。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

公募要領と手続きの詳細は、IT導入補助金2023 公式HPをご覧ください。





システム導入するなら知っておきたい

～ 補助金・助成金 最新情報⑥ ～

令和5年度補正予算（中小企業生産性革命推進事業として2,000億円）

小規模事業者持続化補助金（一般型）



▶ 制度概要

日本商工会議所が実施する補助金の一つで、小規模事業者を対象として、その販路拡大のために要する資金の一部を負担するものです。なお、小規模事業者の定義は、常時雇用の従業員数が20人以下（一部業種は5人以下）となります。

※商工会管轄地域は、商工会議所管轄地域より遅れて公募が開始されるほか、公募要綱が異なる場合があります。詳細は各地域の商工会ホームページで確認してください。

補助率等	<p>【通常枠】補助率2/3、上限50万円 【賃金引上げ枠】補助率2/3（一部3/4）、上限200万円 ※上記ほか2枠、補助額下限は導入条件により変動</p>
公募期間	<p>【第16回 公募開始】未発表 【第16回 申請締切】未発表（<u>公募開始から約3ヶ月後が目安</u>）</p>
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原則、販路開拓等（またはこれと併せて行う生産性向上）のための取り組みであることが要件 ■ 申請には商工会・商工会議所から「事業支援計画書(様式4)」の発行を受ける必要あり。商工会・商工会議所への支援申込は、公募締切より1週間前には締め切られるため、早めの手続きが必要。 ■ 免税事業者からインボイス発行事業者に転換する場合は、一律に50万円の補助上限上乗せ（最大250万円）

▶ IT補助金の受け皿的存在だが、Web関連費のみの申請は不可

IT導入補助金はHP製作・改修費が補助対象外なので、小規模事業者にとって持続化補助金はその受け皿的存在です。これを目的に持続化補助金を検討する事業者さまが多い印象ですが、注意点として、前年度に引き続き**Webサイト関連費のみの申請は不可となっています**（Webサイト関連費は全体申請額の1/4以下であることが条件）。

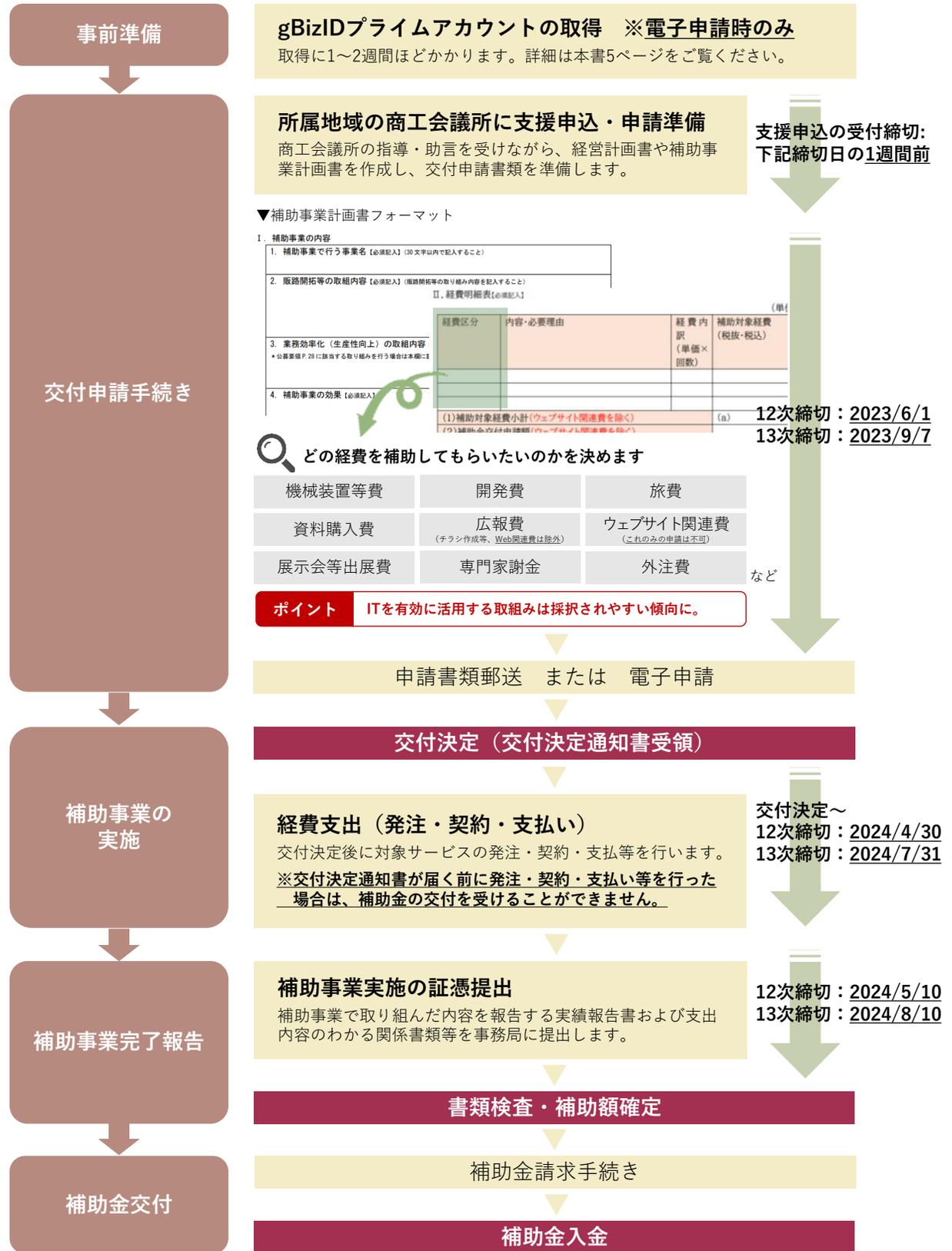
採択率は平均して60～70%と比較的高い水準なので、小規模事業者は条件さえ合えばぜひともチャレンジしたい補助金です。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

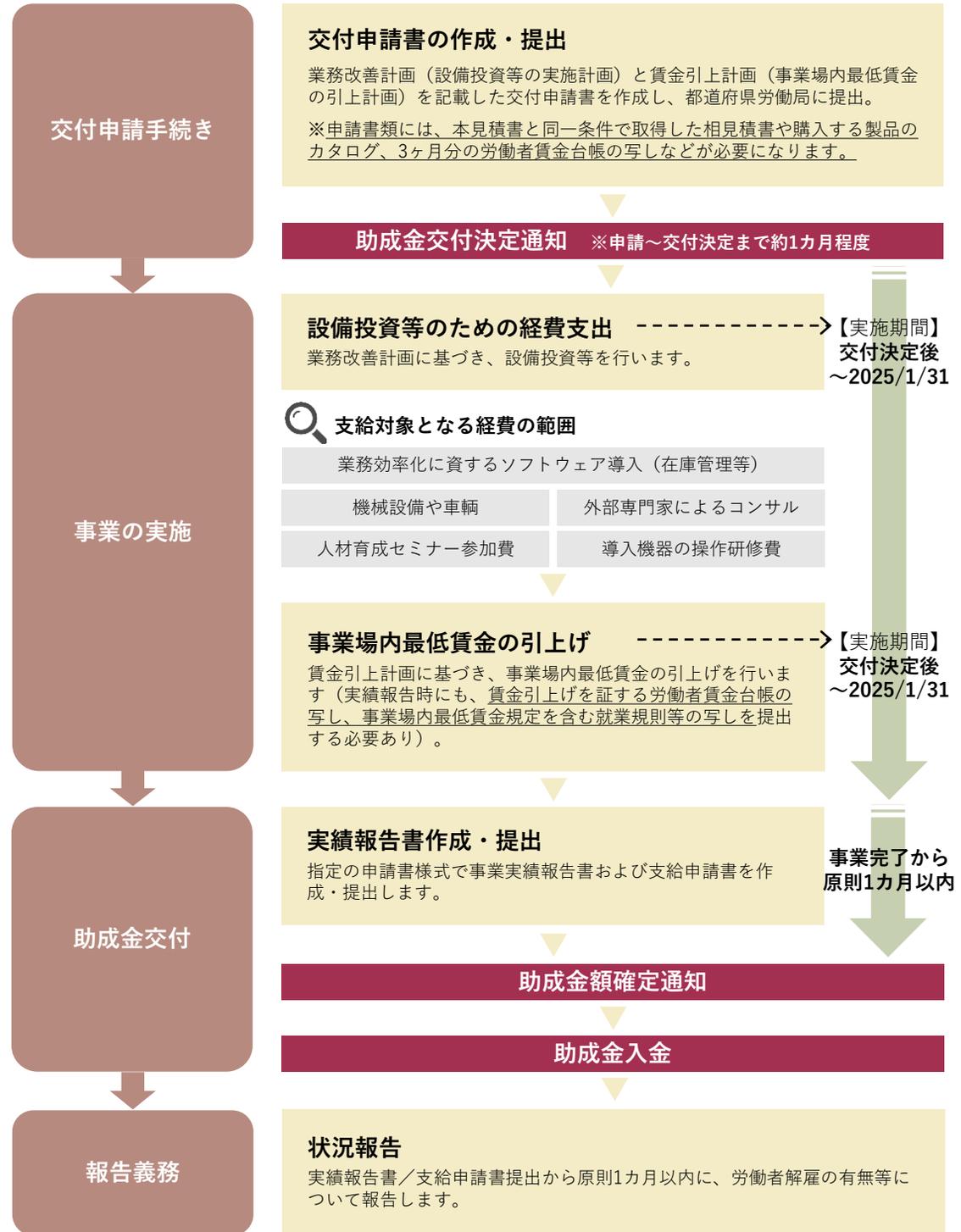
公募要領と手続きの詳細は、[小規模事業者持続化補助金 公式HP](#)をご覧ください。

※商工会議所の管轄地域内で事業を営んでいる小規模事業者（非会員も可）が対象です。商工会管轄地区で事業を営んでいる小規模事業者は、該当する商工会事務局にて別途確認が必要です。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

公募要領と手続きの詳細は、業務改善助成金 公式HPをご覧ください。





システム導入するなら知っておきたい

～ 補助金・助成金 最新情報⑧ ～

令和6年度当初（158億円）

人材確保等支援助成金（テレワークコース）

▶ 制度概要

人材確保等支援助成金は、魅力ある職場づくりのために労働環境の向上を図る事業主に対して助成する制度です。魅力ある雇用創出を図ることにより、人材の確保・定着を目的としています。2024年度は、下記でご紹介しているコースのほかに「人事評価改善等助成コース」や「雇用管理制度助成コース」などがあります。

▶ 【おススメ！】テレワークコースとは

2021年4月に創設されたコースで、テレワークの新規導入・実施により、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果を上げた中小企業が助成対象となります。対象経費には、テレワーク環境整備に必要な**ネットワーク・サーバ機器**、**ウイルス対策ソフト**、**ウェブ会議に用いるカメラ・マイク**なども含まれるほか、2024年度から新たに、**クラウド型コミュニケーションツール**や**ペーパーレス化ツールの利用料**なども追加されました。

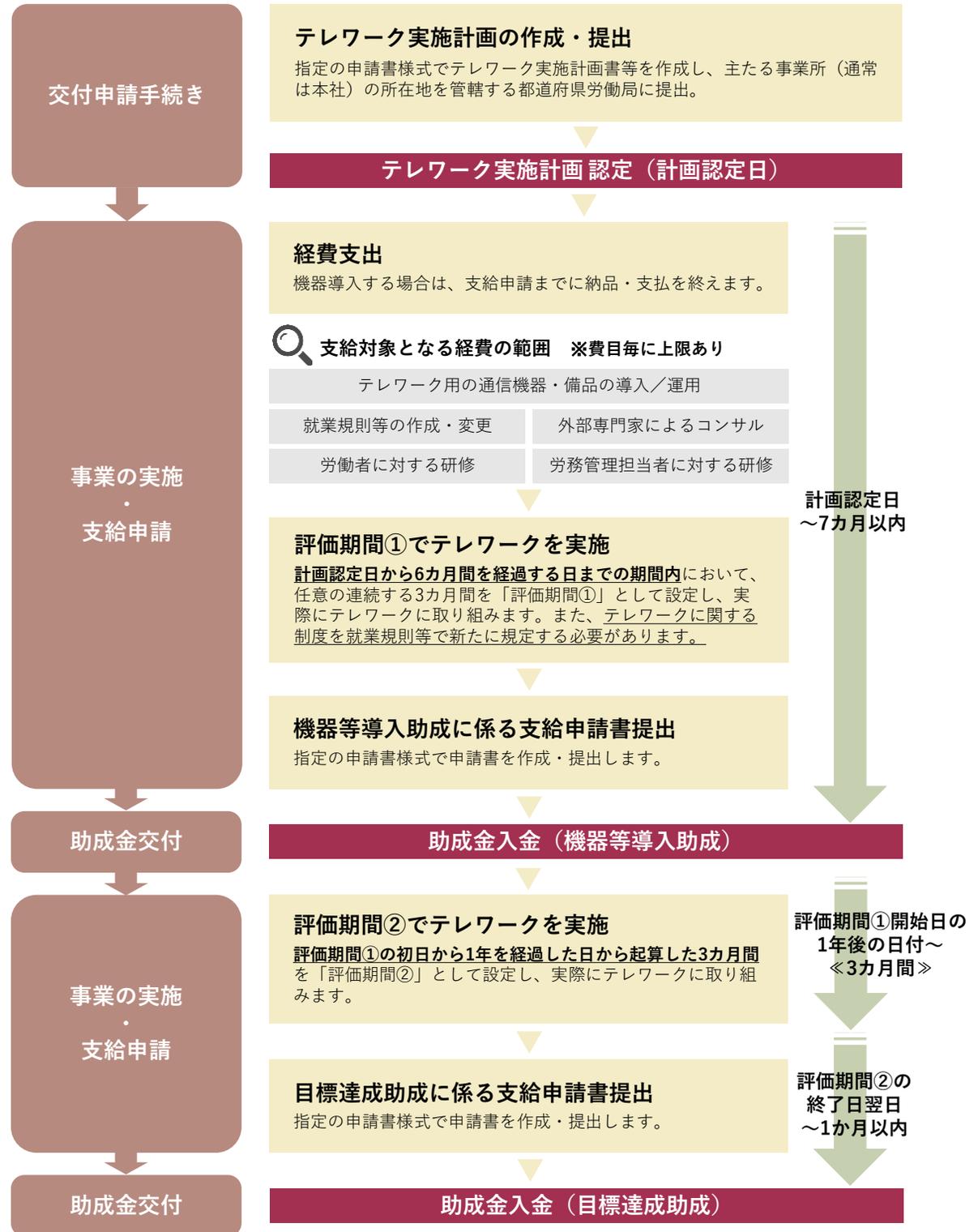
助成額	【機器等導入助成】支給対象経費の50% ※上限あり 【目標達成助成】支給対象経費の15%または25% ※上限あり ※機器等導入助成／目標達成助成ともに、次の①②のいずれか低いほうの金額が上限 <①100万円 ②20万円×テレワーク労働者数>
公募期間	【申請受付期間】定めなし（2024/4/23現在申請受付中） 【事業実施期間】テレワーク実施計画認定後、6か月以内
ポイント	■ テレワーク実施計画の作成・認定が必要 ■ 事業実施期間内のうち、連続する3ヶ月間（評価期間）で対象労働者全員にテレワークを実施 ※条件規定あり ■ テレワーク制度を就業規則等で新たに規定する必要あり ■ 目標達成助成まで申請する場合は、評価期間から1年後の離職率目標（30%以下かつ計画策定前を下回る）を満たすことが条件

「目標達成助成」とは、予め離職率目標を設定しておき1年後の評価期間で目標が達成されていれば助成額がさらに上乘せされる仕組みです。



▶ 申請から交付までの流れ（概要）

公募要領と手続きの詳細は、[人材確保等支援助成金テレワークコース 公式HP](#)をご覧ください。



本書に掲載している情報は2024年4月23日時点のものです。

公募開始等の最新情報は、
中小企業庁や厚生労働省等のホームページに随時掲載されます。

支援制度には必ず予算があり、
その予算を獲得するための競争が発生します。

こまめに最新情報のチェックを行い、
申請や受給の機会を逃さないようにしましょう。



SYSTEM LIFE

新たな価値を創造し、お客様の夢を実現する

株式会社システムライフ

<https://www.syslife.co.jp>

(本社) 〒810-0071 福岡県福岡市中央区那の津3-14-14 吉浦運送ビル2F TEL : 092-771-5176
(東京支店) 〒105-0013 東京都港区浜松町2-9-6 浜松町エムプレスビル4F TEL : 03-6452-9860
(熊本営業所) 〒860-0812 熊本県熊本市中央区南熊本1-9-25 MRRくまもと203号室 TEL : 096-247-6560
(関連会社) 吉浦運送株式会社

2024年4月23日発行